

職歴からみる戦時期の労働市場

——転職，徴兵の不平等

渡邊 勉

(関西学院大学教授)

アジア・太平洋戦争は、総力戦体制のもと、国民全員が戦争に協力していくことが求められた。具体的には、国民は労働力（徴用）あるいは兵力（徴集）として協力していった。それゆえ、戦時期において政府は、国民という人的資源をどのように労働力と兵力に配分していくかが大きな課題であった。そこで本稿では、戦時期の人々の職業経歴から、人々が労働力、兵力としてどのように配置されていったのかを検討する。そしてそこに戦争負担の不平等が存在したのかについて検討する。本稿では、1951年におこなわれた京浜工業地帯調査の職歴データを利用する。このデータの中から1931年から1944年までの労働者の職業経歴を分析する。分析の結果、戦時期、特に1941年からはじまる太平洋戦争以降、製造業、軍需産業、中でも機械金属製造工の転職が少なく、商業から製造業、軍需産業への転職が多かった。農業は日中戦争までは転職が多かったが、その後減少した。また中小企業労働者は、転職も徴兵も多かった。このように転職しにくい、あるいは徴兵されにくい産業、職業は、労働力として貴重な存在として優遇されていた。アジア・太平洋戦争期には、戦争に貢献するかどうかという基準によって国民が選別され、戦争負担における不平等が存在していたのである。

目次

- I 戦時期における最適人的配置
- II 戦時期における人々の社会移動
- III 誰が転職し、徴兵されるのか
- IV 製造業、軍需産業への参入
- V 結論

I 戦時期における最適人的配置

アジア・太平洋戦争期の日本では、国民は労働力や兵力として、国家統制のもとでどのように配置されていたのか。その配置は国家総動員体制のもと、戦争負担という観点からみたととき平等だったといえるのか。

近代の戦争の特徴は総力戦にある。近代戦争

は、単に兵士が戦うというだけではなく、国民全員が戦争に協力することを強要する。戦闘能力の高い兵士を集めるだけでは戦争は勝てないし、そもそも続けられない。それゆえ戦争遂行のための国家の最重要課題は、国民という人的資源を戦略的にどう動かすかにある。国民をどのように配置していくのか。それが戦争に勝つための最重要課題なのだ。

アジア・太平洋戦争において、日本政府は戦争遂行のための最適人的配置をおこなうべく、ある法律をつくった。1938年に施行された国家総動員法である。ここから国家による国民の労働統制は強まっていく。具体的には、(1) 徴兵上の障害にならない限りで労働者を徴用すること、(2) 行政諸機関に国民を協力させること、(3) 労働者の

使用、雇用、解雇を規制すること、(4) 賃金、労働条件を統制すること、(5) 労働争議を予防、解決すること、(6) 一般国民の職業能力および経験に関して申告させること、(7) 工場あるいは各種の養成機関または学校において技術者育成を命令することである (Cohen 1949=1951; 内海 2006)。労働者の把握・管理・配置、労働条件、労働者教育と、労働者に関わるあらゆる面を支配下に置くようになる。

平時の人的資源配置と大きく異なる点は、2つある。第一に戦時には軍事をめぐる人員を配置する必要があることである。ここで国民には、二つの役割のどちらかが担われる。一つは軍事行動をおこなう役割である。つまり兵士になる。もう一つは軍事行動を支える役割である。つまり労働力である。銃後として、軍事にかかわるさまざまな後方支援の役割を担うことになる。

第二に強制、規制の程度が極めて大きいということである。平時であれば通常労働市場のもとで、自由な職業選択、移動が可能である。そして需要と供給の市場メカニズムが作動することで人的配置がおこなわれる。しかし戦時期は、かなりの程度、国家の指導・計画のもとで人的配置がおこなわれる。国家の意思によって労働者は移動させられる。その最も強制力の強い措置が、軍事徴集と徴用である。

当時の人々の立場に立てば、こうした強制的な人的配置は戦争の負担を負うことに他ならない。戦争協力とは、自発的、非自発的の違いはあるにしろ、負担を受け入れることだ。それゆえ、誰が負担を受け入れるかという、負担配分の問題として戦争を考えることができる。

ところで、戦時期の人的資源配置は実際には決してうまくいっていたわけではない。その最大の理由は軍部により徴兵が優先されたことによるといわれる。徴兵が優先されたことで労働の現場では生産性は大きく下がった。さらに多数の関係各署が関わっており、それぞれの部署が要求してくるので、調整をしなければならない。結局 1939 年以降の労働動員計画は妥協の産物になる¹⁾。

戦争が長期化するなかで戦局も変わるし、兵器も増産していかなければならない。うまくいかな

いので、1941 年以降も法律が次から次へと改定される。ほとんどすべての労働法制は 40 年までに策定されており、その後はこれらの法律の拡充と修正であった。

ここで国民を労働力という一点でのみ考えるのであれば、人的資源配置において国家が考慮すべき最も重要な項目は産業と職業である。この 2 つの項目に照らして、労働力が配置される。

まずは産業である。1939 年の第一次労働動員計画では、緊急重要産業として、軍需産業、生産力拡充計画産業およびその付帯産業、運輸通信業 (さらに輸出産業と、生活必需品産業も当初は計画に含まれていたが後に削除) を指定していた (法政大学大原社会科学研究所 1965)。さらに 43 年には戦時行政職権特例および戦時行政特例法が閣議決定され、鉄鋼・石炭・軽金属・造船・航空機の 5 つの重点産業が指定された。特定の産業に労働力をいかにして配置するかは政府は苦心していた。

もう一つは職業である。国家総動員法のもと、1939 年に国民の職業能力登録制度がつくられた。有能な技能を持つ労働者は国家の管理下にあった。当初は一定の有能者のみの登録であったが、40 年には未経験可働能力者を含むようになる。さらに 41 年には女子も含まれるようになり、「青壮年国民登録」と称した。同じ頃国民労働手帳法が施行され、国民職業指導所が公布する国民労働手帳の所持が義務づけられ、労働者の経歴、技能などが管理された。

つまり戦時期の労働市場がどうであったのかを知りたいのであれば、産業と職業からみるのが最善だということだ。

そこで本稿では、人的資源配置という観点から、特に産業と職業に注目して戦時期に労働市場においてどのような移動がおこなわれていたのかを記述する。そこから戦時期の労働市場がどういうものであったのかを明らかにしてみたい。

もちろん戦時期の労働市場に関する研究は、これまで数多くおこなわれている。その中で本稿に価値があるとすれば、一つは個票データを利用するという点にある。従来の労働市場全体を対象とした研究ではマクロ統計、集計データの分析が主であった²⁾。本稿は個票データを利用することで、

個人の移動を詳細に分析できる。もう一つは不平等という視点を取る点だ。戦時期の労働移動は、国家統制のもとでおこなわれていたのだとすれば、当然すべての労働者を等しく扱うようなことはない。戦争遂行という目的のために人々を選別していた。国家によって、戦争負担の不平等が作りだされていたと考えられる（佐々木 2015）。不平等という視点は個人の属性が問われるので、個票データによる分析が有効である。

ここであらためて本稿の目的をはっきりさせておきたい。

戦時期の労働市場に焦点をあてて、労働市場内での移動、労働市場外への移動（つまり徴兵）がどのような傾向を持っていたのかを明らかにする。第一に、労働市場内-外の移動量について、戦時中の変化を記述する。第二に、労働市場内つまり労働者の移動が時代によってどのように異なるのかを検討する。具体的には転出に焦点をあてる。第三に、新規学卒者を含め戦時期において最重要産業であった製造・軍需産業への移動つまり転入の特徴を明らかにする。

以上の分析を通じて、戦時期の労働移動の特徴を国家統制という観点から明らかにすると同時に、そこに戦争負担の偏在性、つまり不平等がどのように存在したのかを検討する。そのための分析データとして、1951年におこなわれた京浜工業地帯調査（以下京浜調査）のデータを利用する³⁾。

京浜調査は、1951年に横浜市、川崎市の工業従業員を対象におこなわれた調査であるが、戦時中の労働市場について、貴重な職歴情報が含まれている。

職歴情報から、1951年に京浜工業地帯で働いていた労働者たちの戦時中の職業経歴を知ることができる。つまり戦時中にどこでどのような仕事をしていたのか、徴兵されていたのか、あるいは無職や学生だったのかがわかる。

ただこうした職歴情報だけならば、例えば社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）にもある。SSM調査は無作為抽出による全国調査なので、京浜調査よりも一般性が高い。しかし京浜調査はSSM調査よりも工場労働者のサンプルが圧倒的に多いのだ。ここにデータの優位性がある。

戦時期の労働市場に焦点をあてるのであれば、当時の重点産業であった製造業、軍需産業、また重要職種であった一般機械製造工、金属工作機械製造工といった職種に目を向ける必要がある。京浜調査はこうした産業、職業のサンプルが他の社会調査データよりも圧倒的に多く、それゆえそこにクローズアップした分析が可能である。

とはいえ、注意しておかなければならないこともある。まず1951年の京浜工業地帯で働く労働者なので、職業や学歴などに偏りがある。SSM調査に比べると、ブルーカラーが多く農業やホワイトカラーが少ない。また戦時中に亡くなった人々は含まれていないため、戦時中の労働市場を正確に再現できるわけではない。さらに全サンプル数1万4327票のうち、31年から44年のうち1年でも職歴のあるサンプルは1万14人（うち男性は9640人）であり、多いとも言えるが、それでも詳細な分析は難しい。

それでは分析へと進もうと思うが、その前に分析対象となる時期とサンプルを確定させておきたい。

時期は、満州事変がはじまる1931年から終戦の前年の44年までとする。45年は戦中、戦後の境がデータからは識別できないので、除外する。第二に女性は扱わない。本データには女性票も含まれているが、数が少ないこと、また兵役を同時に扱うことから、除くことにする。第三に、12歳から35歳を対象とする。過去に遡るほど年長者のサンプルが少なくなってしまうためである。

次に、分析のための基本的な枠組みを示す。

時代を3つに分ける。それは、満州事変から日中戦争前まで（1931-36年）、日中戦争から太平洋戦争前（1937-40年）、太平洋戦争期（1941-44年）である。労働規制の時期区分（西成田 2007）とずれていることから、この区分に異論があるかもしれないが、戦時期の社会状況の変化を理解する上で最もわかりやすい区分とした。

学歴は、尋常小学校程度、高等小学校程度、中学校程度、高校以上の4カテゴリーとする。

職業は、まずホワイトカラーとブルーカラーに分ける。ホワイトカラーには専門、管理、事務を含み、販売、サービスは含まない。ブルーカラー

は機械金属製造工（一般機械製造工，金属工作機械製造工など），その他の製造工，運輸・建設の3職種を取り出した。その他の職業群たとえば農業や労務，販売，サービスといった職業を一つにまとめ，全体で5つの職業カテゴリーとした。ホワイトカラー，機械金属製造工，その他の製造工，運輸・建設，その他となる。

産業は農業，製造業，製造業以外の2次産業，商業，商業以外の3次産業，軍需産業の6カテゴリーとした。

ただ後半の分析ではサンプル数との関係で，さらに少数カテゴリーの職業分類，産業分類も利用する。

II 戦時期における人々の社会移動

労働市場を中心にすえて人の移動を追うと，市場に参入するつまり（再）就職するという流れと，逆に出ていくつまり離職するという，2つの人の流れがある。入ってくるのは新規学卒者や無職者であり，出ていくのは徴兵と離職者（退職者）である。ただ京浜調査データでは，大部分の労働市場への出入りは新規学卒者による入職と，徴兵による離職である⁴⁾。そこでこの2つの移動について，1931年から44年までの推移をあらわしてみた（図1）。

図内の新規学卒者入職率とは，当該年の12～35歳の労働者全体における新規学卒者の比率をあらわす。また徴兵率は前年から当該年にかけて，徴兵された労働者の比率を指す。

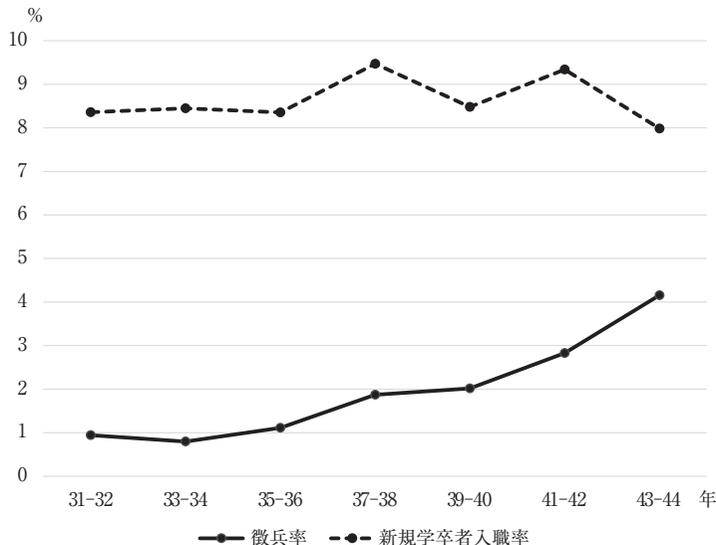
まず新規学卒入職者率をみると，時系列で大きな変化はなく12～35歳の労働者の8～9%程度と安定している。

一方徴兵率は，1937年の日中戦争以降ほぼ一貫して上昇していく。ただ徴兵率はSSM調査データから求めた比率（渡邊 2020）に比べるとかなり低い。これは本データが，工場労働者が多いことによる影響かもしれない。

ただ徴兵率が高まっているにもかかわらず，新規学卒入職者率にほとんど変化がないのは，奇妙でもある。徴兵者が増えているのであれば，20代全体の労働者数が減少しているはずである。仮に毎年同数の新規学卒者が入職しているのだとしたら新規学卒入職者率は上昇するはずだ。しかしそうはなっていない。なぜか。それを探るために先の6つの産業を分けて入職者率を調べてみると，製造業が微減，商業が減少，軍需産業，農業が大きく増加している。本データは製造業比率が高く軍需産業，農業比率が低い。つまり産業分布の偏りによって変化していないように見えるだけなのかもしれない。

戦争の影響は以上からある程度確認できた。た

図1 徴兵率と新規学卒者入職率



だ全体の出入りを見ているだけでは、具体的な人的資源配置は見えない。そこで次に、産業別に転入率と転出率を求めてみる。転入率は学卒者の入職と他産業からの流入、転出率は徴兵による退出と他産業への流出から求めている。

図2は横軸が転出率、縦軸が転入率をあらわす。各産業は3つの点によって結ばれている。これは1931-36年、37-40年、41-44年の値をあらわし、矢印の先が41-44年時の転出率と転入率を示す。対角線よりも上は転入率が転出率を上回っている状態なので、その産業が拡大傾向、逆に対角線よりも下は縮小傾向にあることをあらわす。

図2の6つの線の形状を見たとき、まず製造業と軍需産業の線に目が向く。この2本の線は時期によらず対角線よりも上にある。つまり一貫して転入率が転出率よりも高い。しかも線が短い。この2つの産業は、労働者は入ってくるけど出ていかない、産業規模が拡大している。そして出入りが他の産業よりも少なく、時代による変化も小さい。さらに製造業と軍需産業を比較してみると、軍需産業の転入率のほうが高い。他のどの産業よりも高い。戦争末期になって軍需産業への動員が

進んだわけではなく、1931年以降一貫して労働力が集中していったということだ。

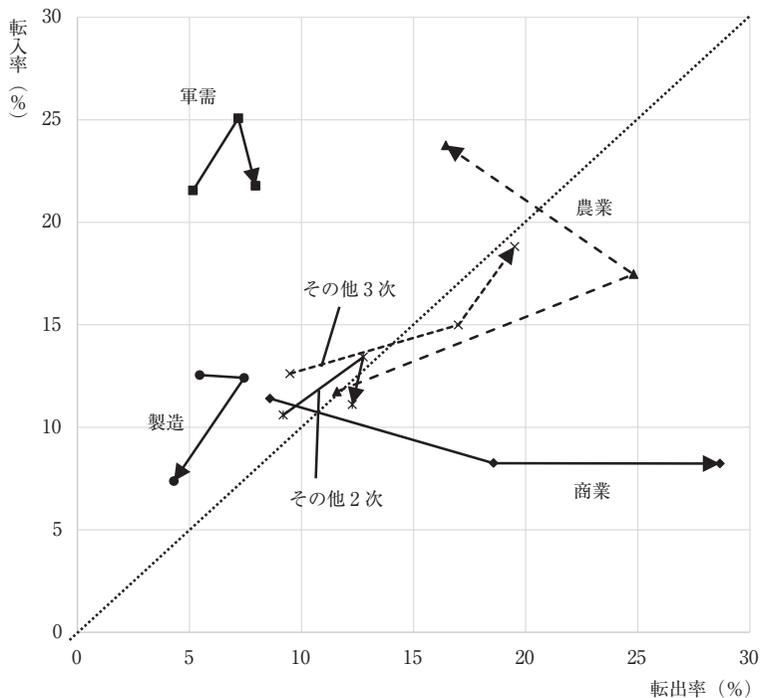
もう一つ商業の動きも特徴的である。商業は一貫して転出率が大幅に上昇する。戦局が悪くなる中で、徴兵が増え、労働力不足が深刻化するのと連動するように、産業は縮小していく。さらにまた農業は、転出率が日中戦争に入り高くなるものの、その後太平洋戦争時には一転して転入率が高くなる。

つまり、製造業・軍需産業の拡大、商業の縮小、そして農業の縮小から拡大という3つの特徴を読み取ることができる。

次に知りたいのは、誰が転入、転出していたのかである。先にも述べたように、戦争負担という観点で労働移動を考えるならば、誰が移動したのかが特定できなければならない。

まずは転出から検討していく。ここでいう転出とは、労働市場内にすでにいる労働者の移動である。つまり労働市場の中(から)の移動である。転出には2つの出口がある。一つが転職であり、他企業への移動である。その移動は同一産業内のこともあるし、他産業のこともある。また同一職

図2 産業別転入率、転出率の変化



業の場合もあればまったく別の職業に変わってしまうこともある。そしてもう一つは徴兵である。こちらは労働市場自体からの転出である。そこで次の分析では、誰が転職し、徴兵されたのかを分析する。

Ⅲ 誰が転職し、徴兵されるのか

国家における最適な人的資源配置は、すべて戦争に勝つという至上命題によって計画されていたはずである。ここであらためて原点に戻って考えてみたい。戦時下における人的資源の最適配置の原則とは何か。それは、一方で有能な兵士を戦場に送ることであり、他方で軍需生産の生産力を高めることである。

戦時期の人的資源配置において、まず優先されるのは兵士の確保であった (Cohen 1949=1951)。その上で労働力の確保となる。兵士の確保は、建前上は平等であり、戦争末期には大量の徴兵がおこなわれた (大江編 1988)。そこには選別があった可能性は高いが (渡邊 2020, 2022a, 2022b)、それでも徴兵は、労働需要とは異なる論理が働いており、労働市場における需要の影響は小さいと推測される。軍部にとって労働生産性よりは兵士の確保だからである。

一方転職とはといえば、戦時期には、雇用、退職、就職などに制限が設けられ、また徴用がおこなわれていく中では、非自発的な移動が増加していく。国家総動員法以前は、もちろんそうした縛りはなかった。戦争が本格化するまでは、日本は労働力の余剰を抱えていたのであり、配置しなければならぬほどの労働需要があったわけでもない。しかし日中戦争、太平洋戦争へと戦争が長期化していく中で労働力不足が深刻化していき、移動が制限されていく (例えば 1941 年の労務調整令)。

そうすると戦時期の転職は、戦争に直接必要とされない産業、職業においておきやすいと考えるのが妥当だろう。国家にとっての必要性が低いので、軍や他の企業へ補充されていく。

他方で、国家による統制がうまくいっていなかったという証言もある。違法行為もいとわなかったと言われている (ゴードン 2012: 281)。ま

た市場経済もある程度存在し続けていたともいわれる (山崎 1996; 西成田 2007)。

もし自発的な転職がかなりの程度可能であれば、逆に戦争に必要とされる産業、職業でおきやすかったと考えられる。需要が大きいがゆえに、よりよい条件 (給与や待遇) の企業へと移動できる可能性が高く、また企業間での引き抜きがある。ただこうした戦争に必要とされる産業、職業からの移動は、戦争が拡大していく中では国家として望ましくない。

戦時下において、最も需要が大きかった産業は、製造業・軍需産業である。実際労働者が激増している。長期経済統計 (梅村ほか 1988) によれば、機械器具・金属工業の男性労働者数は、満州事変のおきた 1931 年には約 87 万人であったのに対して、37 年は約 167 万人、44 年には約 423 万人へと激増している。31 年から 44 年までの間に 4.8 倍もの増加である⁵⁾。

また軍需生産のメインは、主として飛行機、船舶、兵器などの重工業であることから、中小企業よりも大企業において、より多くの労働力が必要とされていたはずだ。中小企業は転職業もすすめられていた (石原 2022)。

逆に最も代替可能性の高い、需要の小さい産業は、農業や商業であっただろう (大門・柳沢 1996)。戦前の農業と商業は余剰労働力を吸収する産業であった。働く場のない労働者の行き着く先は農業や商業であった。他方でこの両産業は世帯主が不在であっても家族によって担うことが多い。代替可能のため、移動しやすく、転職、徴兵が多くなると考えられる。

職業についてはどうか。

軍需生産の生産力を高めるには、製造業、軍需産業の労働者数を増やせばいいというわけではない。生産性向上のためには、機械器具や金属に関する熟練の製造工が必要である。しかし太平洋戦争以降は供給がまったく追いついていなかった。この時期特に熟練工の不足が重大な問題であり、貴重な存在として「産業戦士」と呼ばれていた (佐々木 2019)。逆に、それ以外の職業は必要度が相対的に低かった。

ここで、国家による統制が機能しているときの

徴兵と転職の傾向を、仮説的にまとめてみる。

まず転職は、第一に戦争に必要とされていない製造・軍需産業以外の産業からの転職が多くなる。特に労働力の代替可能性の高い農業や商業からの転職は多くなる。第二に、製造・軍需産業からの転職は少ない。第三に、機械金属製造工の転職が少ない。第四にこうした傾向は、戦争末期になるに従い顕著になる。

一方徴兵については、建前としてすべての職業、産業に関係なく徴兵されるはずだ。しかし実際にはそうはならないかもしれない。労働力不足が深刻化しているならば、戦争に必要な産業からの徴兵が多くなるに違いないからだ。もしそうならば転職と同様の選別基準が採用される。つまり農業、商業からの徴兵、機械金属製造工以外からの徴兵が多くなる。

以下では、離散時間多項ロジットモデルによって、確認していきたい。もし上記の事実が確認できれば国家統制はうまくいっていた、確認できなければ国家統制はうまくいかなかったということになる。

分析は先の分析と同様、3つの時期に分けておこなう。つまり1931-36年、37-40年、41-44年の3つの時期である。

説明変数は、以下の通りである。

年齢（22歳以下、23歳以上（基準））と学歴（高等小学校程度を基準）は、統制変数として投入する。

さらに職業と産業、企業規模を加える。

- (1) 職業（ホワイト、機械金属製造工、その他製造工、運輸・建設、その他（基準））
- (2) 企業規模（自営・100人未満、100人以上（基準））
- (3) 産業（製造・軍需産業、農業、商業、その他2次産業、その他3次産業（基準））

企業規模は、自営および100人未満の企業の被雇用者と100人以上の企業の被雇用者に分けた。産業は、製造業と軍需産業を合併した。サンプル数を確保するためである。さらに製造・軍需産業独自の傾向が見られるのかを交互作用項から検討する。ここが分析の焦点となる。

まず企業規模である。先に議論したように企業

規模が大きい企業（工場）のほうが戦時期の需要は大きい。それは製造・軍需産業において特に顕著にあらわれるのではないか。

もう一つは職業である。戦時期において機械金属製造工は貴重な職種であった。また製造・軍需産業が重要な産業であったことを考えると、製造・軍需産業の機械金属製造工が特に貴重な存在だったということになる。国家統制が機能していれば転職できないし、機能していなければ転職しやすかったはずだ。

交互作用を含まないモデル（モデル1）と、含むモデル（モデル2）の分析結果をまとめたのが、表1である。

まず時代を問わず一貫してみられる傾向として、製造・軍需産業は転職しにくい。図2とも整合的だ。国家による統制は機能していた。ただ中小の製造・軍需産業はそうとは限らず、大企業よりは転職がおきやすく、また他の産業でも中小企業の転職はおきやすい。国家統制のもと中小企業の転廃業が進んだと言えそうだ。

農業の傾向も興味深い。1931-36年は転職しにくい業種であったが、37-40年にはそうした傾向がなくなり、41年以降は転職しにくい産業に戻る。

そもそも農業は余剰労働力を吸収する産業だった。つまり1936年までは労働力不足は逼迫しておらず、就職先がないので転職できない。しかし37年以降労働力不足が顕著になると、農業から労働力を集めることになる。それゆえ転職が増えていく。しかし41年以降になると、農業もまた国によって重要産業として位置づけられるようになることで、転職が少なくなる。

商業については、交互作用を含むモデルでは1931-36年のみが有意だったが、交互作用を含まないモデルでは31-36年、37-40年においても1%水準で有意であった。商業は転廃業が望まれる産業だったと言えそうだ。ただ41年以降は、影響が消失する。

分析結果から1941年以降は、重要産業である製造・軍需産業、および農業と、それ以外の産業とに二極化していった。国の管理が厳しくなっていたことをあらわしているのかもしれない。

一方徴兵については、時代を通じ一貫した傾向

表1 戦時期の転職、徴兵に関する離散時間多項ロジットモデル分析結果

	31-36年				37-40年				41-44年			
	転職		徴兵		転職		徴兵		転職		徴兵	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
産業 (ref. その他3次産業)												
製造・軍需	-0.715**	-1.263**	1.122	1.537	-0.582**	-1.423**	-0.160	-0.550	-1.006**	-1.152**	-0.404	-0.077
農業	-0.526**	-0.411*	2.425*	2.624*	-0.329+	-0.169	0.477	0.308	-1.299**	-1.007**	-0.640+	-0.465
商業	-0.601**	-0.486*	1.578	1.789	-0.528**	-0.354+	0.294	0.180	0.057	0.292	-0.123	-0.025
建設	-0.129	-0.167	1.819	1.980+	-0.243	-0.384+	0.841+	0.633	0.103	0.031	0.198	0.344
自営・中小企業	1.289**	0.754**	0.854*	0.881	1.441**	0.662**	0.742**	0.882*	1.885**	1.327**	0.580**	0.626*
職業 (ref. その他)												
ホワイト	-0.232	-0.316	0.757	1.044+	-0.364*	-0.511**	-0.302	-0.507	-0.057	0.109	-0.365	-0.132
機械金属	0.361*	0.404+	-0.592	0.306	0.037	0.142	-0.389	0.318	-0.253	-0.226	-0.515*	-0.156
その他製造	0.031	-0.134	0.646	0.096	0.183	-0.480+	0.095	-1.449	0.525**	0.202	-0.235	0.344
運輸・建設	0.188	0.207	0.956	0.950	-0.257	-0.141	-0.393	-0.265	-0.610**	-0.586**	-0.101	-0.141
製造・軍需×中小		0.725**		-0.025		0.947**		-0.233		0.797**		0.017
製造・軍需×ホワイト		0.177		-0.977		0.362		0.766		-0.568*		-0.453
製造・軍需×機械金属		-0.025		-1.305		0.050		-0.383		-0.264		-0.571**
製造・軍需×その他製造		0.199		0.515		0.937**		2.200*		0.201		-0.952*
Nagelkerke R2	0.079	0.082			0.115	0.121			0.141	0.146		
-2 対数尤度	834.6	870.1			1055.1	1090.5			1048.0	1149.6		
N	14042	14042			13686	13686			18184	18184		

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.10

はみられない。時代によって関連の仕方が異なる。1931-36年では農業から徴兵されやすかった。この傾向は渡邊（2020）でも見られる傾向である。農業の余剰労働力は転職による労働力ではなく、徴集による兵力へと組み込まれた。

しかし1937年以降はそうした傾向が見られなくなる。ただ中小企業からの徴兵がみられるようになる。中小企業の転廃業とも連動しているのだろう（石原 2022；塩田 1979）。37-40年になると製造・軍需産業における製造工（機械金属製造工を除く）が徴兵されやすい。軍需製品製造に関わりの低い製造工が徴兵されていたということなのだろう。しかし41年以降になると製造・軍需産業の製造工全体が徴兵されにくくなり、製造工全体が貴重な労働力になっていたことがうかがえる。

職業については、ほとんど影響がみられなかった。1937-40年のホワイトカラーおよび41-44年の運輸・建設でのみ転職しにくいという傾向だけである。後者については運輸業、建設業も重要産業になっていたことのアラわれだろう。

以上、全体を通じてこれらの結果はかなり興味深い。まず徴兵のされやすさは平等ではなかった。はっきりとした傾向が読み取れるわけではないが、不要不急の産業、職業は徴兵されやすく（1931-36年の農業や37年以降の自営・中小企業）、

重要産業、職業は徴兵されにくかった（41年以降の製造・軍需産業の製造工）。つまり徴兵は完全に独立におこなわれていたわけではなく、労働生産性を考慮していた。特に太平洋戦争以降の徴兵者が激増していく時期に、製造・軍需産業の製造工が徴兵されにくかった点からは、彼らが優遇されていたとみることができる。

さらに転職に関しては、多くの独立変数の影響が確認できるが、徴兵に関してはそれに比べるとかなり少ない。つまりかなりの程度、職業、産業に関係なく平等に徴兵されていたということでもある。ただこうした結果になったのは、転職数は多く、徴兵数が少ないからという可能性もあるので、慎重に解釈する必要があるだろう。

IV 製造業、軍需産業への参入

次に問うべき課題は、労働者がどこからやってくるのかである。前節と似たような問いであるが、見ようとする側面が違う。本節の中心は新規学卒者であり、移動先としての製造・軍需産業である。

戦時期の労働力不足を解消するために、どこから新たな労働力を確保するかは政府が頭を悩ます課題であったはずだ。1939年以降労務動員計画

では、動員する人材をどのように集めるかを試算してきた。そのなかでも新規に労働市場に参入してくる新規学卒者は大事な労働力であった。38年の学校卒業者使用制限令以降、卒業者の管理がおこなわれていたし、例えば39年の労務動員計画では、割り当てられた労働力113万9000人の主な供給源は小学校卒業者と農業従事者であった。40年も新規学卒者が供給源全体の50%として計画されていた。

戦時期に、転職者や新規学卒者が労働力としてどこで働いていたのかは、人的資源配置の観点から、また国家統制が機能していたのかを評価する上でも明らかにしておかなければならない。そこで本節では転職者、学卒者がどの産業へと移動していったのかを検討する。特に製造・軍需産業への移動を取り上げる。両産業が拡大していたことは先にも述べたとおりだが、労働力の補充元は、間接的にマクロ統計から推論できるものの、詳細には個票データから個々の労働者の移動からみていく必要があるだろう。

以下では、2段階に分けて分析をおこなう。第一段階では、新卒学卒者の入職先について5つの産業（製造業と軍需産業を合併）を従属変数とした多項ロジット分析をおこなう。新規学卒者の製造・軍需産業への入職の流れが、時代によって変化したのかを確認する。その上で、第二段階として転職者も含め、新規学卒者と転職者の誰が製造・軍需産業へと移動しやすかったのかをロジスティック回帰分析から明らかにする。

まずは新規学卒者の入職先産業の分析である。

従属変数は、入職先産業である。製造・軍需、農業、商業、その他2次産業、その他3次産業（基準）の5カテゴリとする。説明変数は、(1)学歴（高等小学校程度を基準）、(2)時代（1931-36年を基準）とする。時代の変化を知りたいので、この2変数による分析とする。

分析結果は、表2の通りである（学歴は省略）。

表2 新規学卒者の入職産業

	製造・軍需	農業	商業	その他2次
37-40年	0.755**	-0.142	-0.540**	0.344*
41-44年	0.558**	0.073	-1.649**	0.251

** p<0.01, * p<0.05

Nは8121, -2対数尤度は267.495である。

時代の影響は、製造・軍事産業については一貫して正の効果があり、1931-36年に比べると製造・軍需産業には入職しやすい。製造・軍需産業だけが、37年以降新規学卒者の入職を増やしている。逆に商業は入職を減らしている。人的資源配置という観点からみれば、合理的な配置とみえる。

しかしこうした傾向が新規学卒者に限るのか、それとも他の労働者と変わらないのか、そこところはこの分析ではわからない。そこで2つめの分析にうつる。転職者と新規学卒者を比較した分析である。

まず転職者については、当該時期の最初の転職を分析対象とする（時期内で2回以上転職している者については1回目の転職が分析対象となる）。その上で従属変数は、製造・軍需産業への移動の有無とする。また独立変数として以下の変数を取り上げる。

主たる説明変数は職業と産業である。

まず産業を5つに分ける。製造・軍需、農業、商業、その他2次産業、その他3次産業である。それに学生生徒を加える。さらに製造・軍需産業のみ職業も組み合わせ、ホワイト、機械金属製造工、その他職業の3つに分けた。

以上カテゴリーは、製造・軍需産業（ホワイト）、製造・軍需産業（機械金属工）、製造・軍需産業（その他）、商業、その他2次産業、その他3次産業、学生生徒の7カテゴリーとなる。基準はその他3次産業とした。

さらに学歴（高等小学校程度を基準）を統制変数とする。ここでは産業、職業のみ言及する。いくつかの変数が有意となっているが、時代別に整理していこう（表3）。

1931-36年の結果はわかりやすい。製造業、農業とそれ以外に明確な差がある。製造・軍需産業への移動は、同一産業内の移動と農業からの転入が多い。それが37-40年になると、36年までと同様、同一産業内の移動と農業からの転入が多いものの、同一産業内の移動については機械金属製造工のみが有意である。さらに41年以降になると、商業から転入しやすくなり、その他2次産業

表3 製造・軍需産業への参入

	31-36年	37-40年	41-44年
学歴 (ref. 高等小学校程度)			
尋常小程度	-0.206	-0.060	-0.636*
中学校程度	0.463**	0.259*	0.341**
高校以上	0.658**	0.277	1.045**
産業+職業 (ref. その他3次産業)			
製造ホワイト	1.075*	0.661	0.497
製造機械金属製造	2.543**	1.789**	1.066**
製造その他	1.644**	0.573	0.865*
農業	1.694**	0.648*	0.387
商業	0.453	-0.059	0.859*
その他2次	0.379	-0.570	-1.100**
学生生徒	0.343	-0.321	-0.079
Nagelkerke R ²	0.140	0.095	0.071
-2対数尤度	3138.657	2834.227	2445.142
N	2862	3368	2782

** p<0.01, * p<0.05

(運輸、建設など)からの転入がしにくくなる。表1の結果とあわせると、商業、その他2次産業は製造・軍需産業に比べて転職が相対的に多いが、商業は製造業へその他2次産業は製造業以外へ(同産業内へ)と転職していたと考えられる。

製造・軍需産業からの転職はそもそも少ないが(表1)、製造・軍需産業内では機械金属製造工は一貫して内部にとどまる一方で、他の職業は必ずしもそうではない。特にホワイトカラーは、製造・軍需産業から離れる者も多い。機械金属製造工は貴重な存在であるため、同産業内で引き抜かれていると考えられる。また1940年までは農業が製造・軍需産業の主要な供給元であったが、41年以降は商業が供給元となる。この傾向は国家による労働統制の結果だと考えることができる。

もう一つ注目しておいたほうがいい数値として、R²、-2対数尤度がある。一貫して小さくなっていく。つまり、-2対数尤度の変化からモデル全体の適合度はよくなっているのだが、R²の値は下がっていることから、独立変数による適合度は悪くなっている。このことは、戦争末期になるにつれて個々人の属性や属している産業の影響が小さくなっていることをあらわす。製造・軍需産業への労働力の集中がすすむほど、もはや属性や産業に関係なくなっていくことを示している。それは、根こそぎ動員として国家が手当たり次第労働力を集めたという事実をあらわして

いるのかもしれない。

一方、学生生徒からの入職について、移動量そのものは先の分析から増加していたことは確認しているが、転職者に比べて製造・軍需産業により入職しやすいのかというと、そうした傾向はみられない。これは少し考えると当然である。新規学卒者は仕事経験がないのだから、労働力としての能力は低い。生産性をあげるのであれば、あえて学卒者を多く製造・軍需産業に入職させる合理性はあまりない。

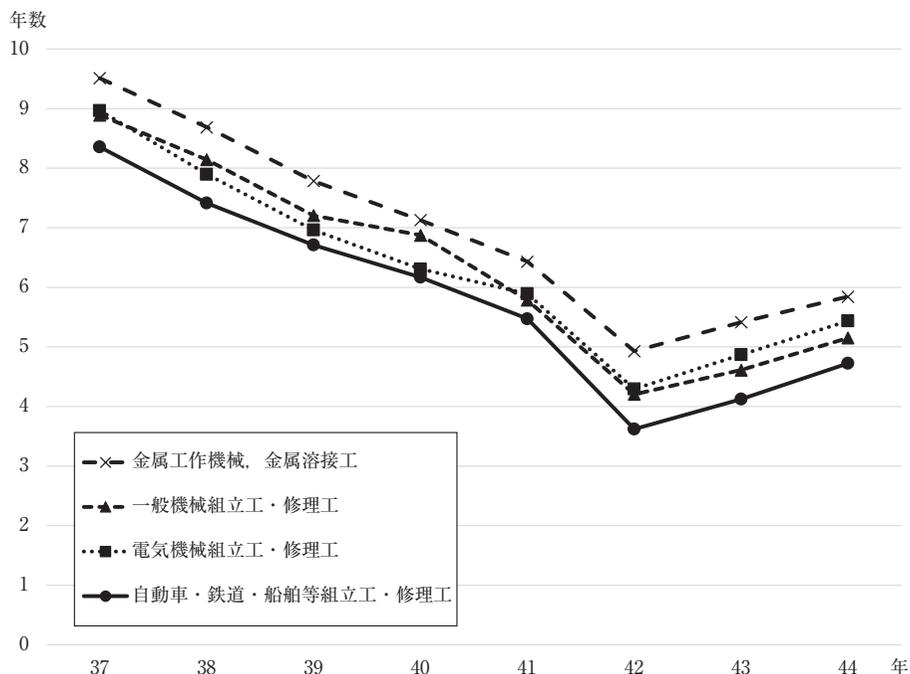
このことは逆に考えると、新規学卒者をこれ以上、製造・軍需産業に入職させることができなかつたのではないかと考えたい。つまりこれ以上入職させても生産性は上がらない、逆に下がってしまうほど、製造・軍需産業の労働現場における熟練工が減少し、生産性が下がっていたのかもしれない。それを傍証してみたい。

SSM調査の職業小分類の4つの職業、金属工作機械・金属溶接工、一般機械組立工・修理工、電気機械組立工・修理工、自動車・鉄道・船舶等組立工・修理工について、1937年から44年の各年に、その職業に就いていた者(12~35歳)のその職業の経験年数の平均値を求めてみた(製造・軍需産業以外も含む)(図3)。

明らかに、1937年以降42年まで一貫して平均経験年数が低下している。労働の「希釈化」が確認できる。同じ職業であっても年を追うごとに熟練度が低くなる。同じ年齢層で比較しているので、年齢の影響はない。単純に熟練工が徴兵され、他の職業群からの入職や新規学卒者の比率が増えているのだ。43年以降反転するが、この時期に経験年数の低い者が数多く徴兵されたためである。

図3からは、危機的と思えるほどに製造業の生産現場の生産効率が下がっていたことがわかる。1937年の平均が8~10年だったものが、42年には3~5年へと半分の経験しかなくなっている。たった5年の間に、である。こうした労働現場では、新規学卒者を積極的に製造・軍需産業に入職させることはできなかったのかもしれない。すでにかんりの未熟練者を製造工として働かせていたのであり、これ以上新規学卒者を製造・軍需産業

図3 製造工の平均経験年数



で製造工として働かせることのできない水準に生産現場が陥っていたのではないかと考えられる。

V 結 論

本稿では、戦時期の労働市場を中心にすえて、国家の労働統制のもと労働者の転職と徴兵、さらに新規学卒者の入職の特徴を、データから明らかにしてきた。

そこからわかるのは、製造業・軍需産業や機械金属製造工の需要が高く、商業や農業の需要が低いという労働需要であった。それゆえ前者の転職は少なく、後者の転職は多く観察された。また企業規模についても、自営業や中小企業からの転職、さらに徴兵も多かった。さらに製造業、軍需産業への入職に関しても、機械金属製造工の需要は高く引き抜きがあったことが推測できる。他方で商業は戦争末期には転業を余儀なくされていた。

一方で国家による統制、他方で市場経済のメカニズムが働いていたように見える。こうした戦時期の労働市場の特徴は、従来の研究でもすでに指摘されてきたことである(山崎 1996; 西成田 2007)。ただ本稿の独自性があるとしたら、そうした事実

を個票データから導きだした点にある。個人の移動から、誰が戦争の負担を負っていたのかについて議論できるところにある。

ここであらためてそもそも戦争の負担とは何なのかを考えてみたい。

徴兵はわかりやすい。徴兵された者は、命という唯一無二の資源を差し出している。それは究極の負担である。この究極の負担について 1941-44 年の徴兵が激増した時期において、自営・中小企業従事者で徴兵されやすい、製造・軍需産業の製造工で徴兵されにくいという、不平等が存在した。

では転職についてはどうなのか。戦時中は、だれもが大なり小なり負担を強いられていたはずだ。労働市場においても転職する者も転職しない者も、どちらもだ。おそらく程度の問題なのだ。だとすると、転職する者と転職しない者、どちらのほうが負担は大きかったのか。転職した者は、自らの意思で移動した人がいる一方で、やむなく廃業しなければならなかったかもしれない。自分が長年培ってきた経験を捨て去らなければならぬかもしれない。転職しなかった者もまた、現員徴用として移動を禁じられていたかもしれない。どちらにしても、戦時下の中で国家によって強制

されているのであれば、それは個人の中では大きな負担となる⁶⁾。

ただ相対的には、やはり転職した者の負担は大きかっただろう。特に徴用の負担は大きい。

山田風太郎の『戦中派不戦日記』には1945年3月の日記に、床屋の店主が息子について「……召集くらった方がいいんだよ。徴用なんぞ、とても手に負えるもんじゃあねえ。いって三日もたつと工場を逃げ出すんだからな」と言う。床屋の息子にとってそれほど工場勤務はつらかった。「徴用は何よりも、経済的、あるいは身体的、精神的に、強い負担を当事者とその家族にもたらすものであった」(佐々木 2019: 244) のである。

当初政府は、徴用についてはできるだけその範囲を狭めようとしていた。徴用は国民の負担が大きいからだ。そう考えると、製造・軍需産業の機械金属製造工と、他の産業や職業、例えば商業や農業との間には、負担の不平等が存在していたと見ることができる。戦争に有益な産業・職業は相対的に優遇され、そうでないならば切り捨てられる。そんな傾向が本稿の分析から見えてきた。ただし一つ留意が必要である。人々の転職が徴用なのかどうかはわからないということだ。確かに商業から製造・軍需産業への転職は徴用の可能性が高いものの、それを確定させることはできない。本稿で知りうるのは、移動の事実のみである。その点については今後の課題にしておきたい。

最後に、本稿が対象としたデータからは、戦後の社会階層研究が想定しているようなメリトクラシーはみられない。例えば上層ホワイトカラーが優遇されていた(渡邊 2020) というような世界ではない。それはこのデータが扱っている世界が主としてブルーカラーの多い世界であるからだろう。ただそれを前提とした上で戦争負担の偏在性が存在していた。上層ホワイトカラーではない階層において不平等を確認した。これは個票の分析だからこそできることだ。労働市場を俯瞰し、産業や職業を一つのまとまりとしてとらえるのではなく、そこにいるさまざまな属性を持つ人々を見ることができる。そうしたとき、人々が抱えていた戦争の負担の大きさの違いに気づくことができるのだ。

付記 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから(「京浜工業地帯調査(従業員個人調査)」(東京大学社会科学研究所))の個票データの提供を受けました。

- 1) コーエンは「日本は事実上労働力を全然精一杯には利用していなかった」(Cohen 1949=1951: 27) と指摘し、効率的な労働力配置ができていなかったと評価している。
- 2) 例えば、データであれば長期経済統計(梅村ほか 1988) や労働動態統計調査データ(松田 1999) などがある。またマクロ統計を利用した研究としては、U.S. Strategic Bombing Survey (1946=1950) や Cohen (1949=1951) 以降数多くの研究がある。
- 3) 京浜工業地帯調査は、神奈川県企画審議室の依頼により、労働問題調査研究会が実施した。横浜、川崎両市の工業従業員の規模、業種構成を代表するように、横浜市鶴見区、神奈川区、西区、川崎市内の86工場の全2万2318名を対象とした。回収数は1万4594名、回収率は65.3%であった。
- 4) 本稿で取り扱うデータでは無職者の移動数が絶対的に少ないため、計量的な分析が難しい(回顧データであることから無職期間を省略してしまうものと考えられる)。そのため以下では分析対象から外す。
- 5) なお、当時の日本においては、鉱業および炭鉱夫も最重要であったが、本データの労働者の中にほとんど含まれていないので、ここでは議論から除く。
- 6) それが、徴用工のモラルの低さ(東條 1995) や不良化、労働環境への不満(佐々木 2015) につながっている。

参考文献

- 石原武政(2022)『戦時統制下の小売業と国民生活』碩学社。
 内海愛子(2006)『帝国の中の労働員』倉沢愛子ほか編『岩波講座 アジア・太平洋戦争 4 帝国の戦争経験』岩波書店, pp. 91-118。
 梅村又次・南亮進・赤坂敬子・新居玄武・伊藤繁・高松信清(1988)『労働力(長期経済統計2)』東洋経済新報社。
 大江志乃夫編(1988)『十五年戦争極秘資料集第9集——支那事変大東亜戦争間 動員概史』不二出版。
 大門正克・柳沢遊(1996)「戦時労働力の給源と動員——農民家族と都市商工業者を対象に」『土地制度史学』151号, pp. 28-47。
 ゴードン、アンドルー／二村一夫訳(2012)『日本労使関係史——1853-2010』岩波書店。
 佐々木啓(2015)「総力戦の遂行と日本社会の変容」大津透・桜井英治・藤井謙治・吉田裕・李成市編『岩波講座 日本歴史 18 近現代4』岩波書店, pp. 71-104。
 ——(2019)「『産業戦士』の時代——戦時日本労働力動員と支配秩序」大月書店。
 塩田咲子(1979)「戦時統制経済下の中小商工業者」中村政則編『体系・日本現代史4 戦争と国家独占資本主義』日本評論社, pp. 221-266。
 東條由起彦(1995)「労働員」原朗編『日本の戦時経済』東京大学出版会, pp. 237-282。
 西成田豊(2007)『近代日本労働史——労働力編成の論理と実証』有斐閣。
 法政大学大原社会問題研究所(1965)『日本労働年鑑 別巻 太平洋戦争下の労働者状態・労働運動』。
 松田芳郎(1999)『統計資料シリーズ, No. 5 第二次世界大戦下の労働移動——「労働動態統計調査」データ』一橋大学経済研究所。
 山崎志郎(1996)「戦時鉱工業動員体制の成立と展開」『土地制度史学』151号, pp. 4-17。

渡邊勉 (2020) 『戦争と社会的な不平等——アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学』 ミネルヴァ書房。

—— (2022a) 「徴兵制と社会階層——戦争の社会的な不平等」 蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ戦争と社会2 社会のなかの軍隊／軍隊という社会』 岩波書店, pp. 47-68.

—— (2022b) 「戦争と階層・格差・不平等」『学術の動向』 27 卷 12 号, pp. 22-27.

Cohen, Jerome B (1949) *Japan's Economy in War and Reconstruction*. University of Minnesota Press. (=1951, 大内兵衛

訳『戦時戦後の日本経済 上下』 岩波書店)

U.S. Strategic Bombing Survey (1946) *The Effects of Strategic Bombing on Japan's War Economy*. U.S. Government Printing Office. (=1950, 正木千冬訳『日本戦争経済の崩壊——戦略爆撃の日本戦争経済に及ぼせる諸効果』 日本評論社)

わたなべ・つとむ 関西学院大学社会学部教授。主著に『戦争と社会的な不平等——アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学』（ミネルヴァ書房, 2020年）。社会学専攻。